



アメリカ「帝国」, 「ならず者」国家, イスラム主義

白石 隆*

Empire, Rogue States, Islamism

SHIRAISHI Takashi*

- ・ドミニク・リーベン. 『帝国の興亡(上・下)』(袴田茂樹監修, 松井秀和訳, 日本経済新聞社, 2002年, 397p; 421p)(原著 D. C. B. Lieven. *Empire: The Russian Empire and Its Rivals*. New Heaven: Yale University Press, 2001, 512p)
- ・ボブ・ウッドワード. 『ブッシュの戦争』(伏見威蕃訳, 日本経済新聞社, 2003年, 483p)(原著 Bob Woodward. *Bush at War: Inside the Bush White House*. New York: Simon & Schuster, 2002, 384p)
- ・ロバート・S・リトワク. 『アメリカ「ならず者国家」戦略』(佐々木洋訳, 窓社, 2002年, 402p)(原著 Robert S. Litwak. *Rogue States and U. S. Foreign Policy: Containment After the Cold War*. Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 2000, 290p)
- ・ジョン・K・クーリー. 『非聖戦』(平山健太郎監訳, 筑摩書房, 2002年, 395p)(原著 John K. Cooley. *Unholy Wars: Afghanistan, America and International Terrorism*. Sterling, Virginia: Stylus Pub Llc, 2002, 312p)
- ・“Al-Qaeda in Southeast Asia: The Case of the ‘Ngruki Network’ in Indonesia,” ICG (International Crisis Group), Asia Briefing, Jakarta/Brussels, August 8, 2002. <http://www.crisisweb.org/projects/reports.cfm>
- ・“Impact of the Bali Bombings,” ICG (International Crisis Group), Indonesia Briefing, Jakarta/Brussels, October 24, 2002. <http://www.crisisweb.org/projects/reports.cfm>

書評にはいくつかの方法がある。ある一書を取り上げ、その内容を紹介し批評するというのはそのひとつの標準的な方法である。ひとつのテーマについていくつかの作品を取り上げ、その内容を紹介し批評するというのも、先行研究の批判的検討ということでよく行われる。しかし、わたしがここでやりたいことは、そのいずれとも違う。わたしはこの一年、アメリカの「帝国」化とイスラム主義、地域秩序

再編の問題について、かなり集中的に本を読んだ。ここではそうした本の中から数冊を取り上げ、それをどう読んだか、簡単に記すことにする。

アメリカを「帝国」と語るとはここ数年、ごく一般的となった。それは、アルフレード・ヴァラダン, 『自由の帝国——アメリカン・システムの世紀』(伊藤剛, 村島雄一郎, 都留康子訳, NTT出版, 2000), Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire* (Cambridge: Harvard University Press, 2001), 藤原帰一, 『デモクラシーの帝国』(岩波新書, 2002), エマニュエル・トッド, 『帝国以降——アメリカ・システムの崩壊』(石崎晴己訳, 藤原書店, 2003), 佐

* 京都大学東南アジア研究センター; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

伯啓思、『新「帝国」アメリカを解剖する』（ちくま新書、2003）など、多くのアメリカ「帝国」論の示すとおりであり、つい先頃まで、レーガン大統領の「悪の帝国」、スター・ウォーズの帝国に見るように、帝国とは民主主義と背馳するもの、したがって打倒されるべきもの、と否定的に受けとめられていたことからすると、まさに様変わりである。しかし、そこで重要なことは、「帝国」ということばで、いま現にわれわれの生きるこの世界の秩序について、なにがわかるようになるかである。

そういう角度から見ると、最近の帝国論には、ハートとネグリの〈帝国〉論を典型として、「帝国」概念を自分勝手に定義したものが少なくない。もちろん概念を自分なりに定義するのは結構であるが、帝国のようなすでにそれなりに安定した意味をもっていることばをあまり勝手に使われると混乱する。そうしたなかで、「帝国」をこれまでの用法も踏まえてバランス良く定義し、帝国の比較史を試みたドミニク・リーベンの『帝国の興亡』は注目に値する。この本は大きく二つの目的をもっている。そのひとつは、ロシア史を世界的な文脈のなかにおいて見るということである。過去4世紀、イギリス人、フランス人、アメリカ人は、グローバルな歴史の主役だった。かれらの力と価値規範とイデオロギーが世界中で多くの人々に押し付けられ、そうした人たちの歴史をかたち作った。これはロシア人についても言える。しかし、ロシア人は西ヨーロッパとアメリカの力にただ左右されたのではない。そういう視点からロシアの近現代史を見直すこと、それがひとつの目的である。

本書のもうひとつの目的は、ロシア・ソ連を過去の大帝国と比較し、ロシア史を踏まえて帝国の歴史を論ずることである。リーベンは帝国がきわめて複雑な歴史的現象であること、「帝国」には多くの意味があることをよく承知している。リーベンはその上で、帝国をある時代の国際関係に大きな影響を与えた強国、また広大な領土と多くの民族を支配する国家、と定義する。そして帝国の概念を振り返り、ローマ帝国と中華帝国を検討し、かつてロシア帝国のライバルだった大英帝国、オスマン帝国、ハプスブルグ帝国の歴史を見、それとの比較でロシア帝国とソ連帝国を論ずる。

本書の正しく指摘するとおり、広大な空間と多数の民族を支配することは帝国の直面する永遠のジレンマのひとつだった。帝国は時代によって、またところによって、この問題に違う答を出してきた。そしてリーベンによれば、ソ連帝国はソビエト人をつくり上げることによってこのジレンマを解こうとし、ロシア人みずからソ連帝国を支えるこの普遍的イデオロギーを信じなくなったとき、帝国は解体した。ここには帝国の「文明化」について非常に重要な洞察がある。リーベンは、アメリカは世界史上、最初の国民国家であり、帝国ではないと言う。しかし、実のところ、アメリカ帝国の特徴は、国民国家がそのまま帝国化したところにある。それがどういうことか、そしてこれがいかにソ連帝国における帝国イデオロギーとパラレルな関係にあるか、それを見るには、アメリカの帝国イデオロギー＝20世紀アメリカニズムを考えればよい。

古矢旬は好著『アメリカニズム』（東京大学出版会、2002）において「アメリカ化」とは「出自、民族、言語、宗教を異にする多様な移民からアメリカ市民がつくりだされる過程」であるという。20世紀には、この「アメリカ化」のメカニズムの基本に、フォーディズムとともに成立した20世紀アメリカ資本主義がすえられた。人々を歴史の呪縛から解放して中産階級とすること、それが良きアメリカ人、良き市民をつくることとなった。こうしてアメリカニズムは「普遍性」を手に入れ、それが対外政策ドクトリンとしてはウィルソン主義にその表現を見い出した。ウィルソンはアメリカの「使命」を「自由と自治の伝導者」と定義し、その一方で「自由と自治」は安定した「良き統治」と結びつかなければならないとして、アメリカの価値規範にもとづく他国の「内治」にたいする判断と干渉を正当化した。

2001年9月11日の同時テロ事件はこのアメリカニズムの普遍性を否定した。これがアメリカ帝国の「文明化」の衝動を刺激した。アラブ人イスラム主義テロリストが「化外の民」として立ち現れ、帝国を外からまた内から脅かす、そうした「化外の民」を平定し教化する戦いとして、「正義の戦争」の観念が復活した。ボブ・ウッドワードの『ブッシュの戦争』はこの事情をみごとに描いている。アメリカ「帝国」意志決定中枢のエスノグラフィとでも言えばよいだ

ろうか、本書は、2001年9月11日の同時テロからアフガニスタンにおける戦争の終わるまでの100日間、ブッシュ大統領とその戦時内閣が、いかに同時テロに対応し、いかに戦争を指導したか、その詳細な報告である。著者のボブ・ウッドワードはワシントン・ポストの代表的ジャーナリスト、本書は、ブッシュ大統領との二度のインタビュー、100日間に延べ50回も開催された国家安全保障会議の記録、その他、ウッドワードでなければ手に入らなかったであろう多くの情報にもとづいている。

ここにはこれまで知られていなかったことが多く紹介されている。9月22日、FBIから大統領に報告があり、FBIがそれまでに417人を事情聴取し、実に331人を要注目人物リストにのせたこと、アフガニスタンの戦争がはじまってわずか3日目の10月9日、ラムズフェルド国防長官が、アフガニスタンでの作戦が順調に行かないときには他の地域で軍事行動をおこすよう提案したこと、10月末、「汚い爆弾」によるテロを警戒して、ワシントンの街を特別秘密監視チームが車に分乗して走り回っていたことなどである。

この本にはまたブッシュ大統領とその側近の人たちが見事に描かれている。たとえば、ブッシュによれば、ライス（安全保障担当補佐官）は「物事を中途半端にしておけないたち」で、「過保護なくらい」大統領の面倒をみるという。またラムズフェルドは、知らないことを知らない（「未知の未知」）ほど危険なことはないと考える。そしてブッシュ大統領は言う。「わたしは大きな目標を達成する好機をものにする」「世界平和の達成ほど大きな目標はない」。ブッシュ大統領にとって9月11日事件の意味はここにあった。

こうして9月11日事件以降、帝国＝文明の力の限界を示すものとして、イスラム主義者の「テロリスト」と「ならず者」国家＝「悪の枢軸」が「化外の民」として立ち現れた。『ブッシュの戦争』によれば、9月11日事件以降、Wanted: bin Laden, Dead or Alive（指名手配、ビン・ラーデン、生死を問わず）ということがアメリカ政府中枢で公然と語られたという。それがどのような意味作用をもっているか、明らかだろう。ビン・ラーデンのイメージと重ね合わされるかたちで、鬚面で蜜色の肌をしたムス

リムの若い男たちが「テロリスト」と同義とされ、アメリカ大西部における「ならず者」「無法者」と併置されて、「文明化」の対象とされた。

一方、アメリカの外では、敵は「ならず者」国家 rogue states として登場した。では「ならず者」国家とはなにか。それは歴史的にどのようにして生まれ、変容してきたのか。これを論じたのが、ロバート・S・リトワクの『アメリカ「ならず者国家」戦略』である。本書の原題を直訳すれば「ならず者国家とアメリカの外交政策——冷戦後の封じ込め政策」、イラク、イラン、北朝鮮の3国をとりあげ、アメリカ政府の「ならず者国家」政策の起源と展開を概観したものである。

本書によれば、「ならず者国家」とは、本来、イディ・アミンのウガンダ、ボル・ボトのカンボジアのような国家を指すことばだった。これが先代のブッシュ政権時代、冷戦が終わってソ連が消滅し、イラクがクウェートを占領して湾岸戦争がおこった頃からいまでのような意味で使われるようになった。つまり、国家の対外的な行動様式、なかでも大量破壊兵器（WMD）の追求、国家の政策手段としてのテロリズムの行使、そして北東アジア、中東など、重要地域で秩序の脅威となること、これが「ならず者国家」の資格要件となった。アメリカ政府はそうした「ならず者国家」に対して「封じ込め」で対応し、体制の転覆、あるいは対外行動様式の矯正を目的とした。

この政策には最初からいくつか問題があった。そもそも上のような資格要件からすれば、なぜイラク、イラン、北朝鮮が「ならず者国家」で、なぜパキスタン、シリアがそうでないのか、定かでない。またアメリカ政府は、そのイラク政策と北朝鮮政策に見るように、すべての「ならず者国家」に対し、同じ政策目標を同じ政策手段で追求しているわけではない。本書はこうした問題を、イラク、イラン、北朝鮮を例として、要領良く論じる。とくにイラクについては、1990年代、アメリカのイラク政策が、なぜ、またいかにして、その自由度を失っていったのか、学ぶところが多い。しかし、イラクにおける戦争の終わったいまとなれば、こういうことはそれほど重要ではなくなった。アメリカ政府がある国家を「ならず者」と名指しすることで、そうした国々が、

封じ込めと孤立化と予防行動のターゲットとなると
いうことが明らかとなったからである。

1990年代、アメリカの対イラク政策がなぜ行き詰まったか、これを理解するのに、『アメリカ「ならず者国家」戦略』が大いに役に立つとすれば、「鬚面で蜜色の肌をしたムスリムの若い男たち」が1980年代以降、アフガニスタンの聖戦の中でいかにして鬼子として成長したかを理解するには、ジョン・K・クーリーの『非聖戦——CIAに育てられた反ソ連ゲリラはいかにしてアメリカに牙をむいたか』が大いに有用である。1980年代、ソ連のアフガニスタン介入を契機として、アメリカはアフガニスタンをソ連のベトナムとすべくイスラム主義勢力に挺入れした。1979年のイスラム革命以降、イランの動向に懸念を深めていたサウジアラビアもこれに同調し、アラブ義勇兵の徴募、資金援助などのかたちで、アメリカ、パキスタンとともにアフガニスタンのゲリラ勢力を支援した。この結果、アフガニスタンはイスラム主義勢力培養の「基地」となり、ソ連軍撤退後、北アフリカから中東、中央アジア、南アジアを經由してマレーシア、インドネシア、フィリピンに至るまで、イスラム世界全域において、イスラム主義革命運動が、一方では麻薬取引の拡大を伴いつつ、また一方では「大サタン」アメリカを究極のターゲットとして、拡大していった。これが本書のおよその筋である。しかし、この本の良さはそうした筋以上に、よく調べられたその細部にある。

最後に International Crisis Group の二つの論考、“Impact of the Bali Bombings”と“Al-Qaeda in Southeast Asia: The Case of the ‘Ngruki Network’ in Indonesia”はインドネシアを拠点とし、マレーシア、シンガポール、そしておそらくフィリピン南部にネットワークを広げるジャマア・イスラミアについて、これまで公刊されたものとしてはもっとも優れた作品であり、その著者はいずれもジャカルタ駐在の ICG Director、シドニー・ジョーンズ (Sydney Jones) である。

イスラム主義は、これをごく一般的に定義すれば、イスラムを「政治的」イデオロギーとして選択し、それにもとづく政治社会改革運動を行おうとするムスリムの思想と行動であり、その目的は、戦術、戦略に違いはあっても、結局のところ、シャリーア

(イスラム法)によって統治されるイスラム国家の実現にある、といてよいだろう(大塚和夫『イスラーム的』、日本放送出版協会、2000)。1970年代、中部ジャワの古都、スラカルタの町の郊外のングルキにイスラム学校を設立し、インドネシアにおけるイスラム国家を提唱したアブ・バカル・バアシルもそうしたイスラム主義者のひとりで、かれはそういったイスラム国家実現の大義に挺身する者たちの集団をジャマア・イスラミア、つまり「イスラム集団」と呼んだ。

インドネシアにはこういうイスラム主義者は1920年代から存在した。また1940-50年代にはイスラム国家建設を標榜するダル・ウル・イスラム(イスラムの家)運動がインドネシア共和国政府に対して武装闘争を行った。ジャマア・イスラミアはそうした数世代にわたるインドネシアのイスラム主義の系譜から出てきたもので、その他にもラシュカル・ジハード、正義党など、さまざまなイスラム主義集団がある。そうしたなかで、ひとつ、ジャマア・イスラミアがそれ以外のイスラム主義集団と違うことは、シドニー・ジョーンズの正しく指摘するとおり、この集団が他とは違って「国際化」したことだった。そのきっかけとなったのはスハルト体制下におけるイスラム主義勢力の弾圧で、アブ・バカル・バアシル、ハンバリ、その他、ジャマア・イスラミアの主要メンバーも1970年代後半逮捕され、数年を牢獄ですごしたあと、弾圧を避けるために、1980年代はじめマレーシアに逃亡した。このあとジャマア・イスラミアの国際化がはじまった。ジャマア・イスラミアの活動家は、マレーシア各地のモスクで、とくにマレーシアで働く100万人以上のインドネシア人のあいだで、イスラム主義の布教を行った。また1980年代半ばには、スハルト体制打倒の武装闘争のための軍事要員養成を決定し、メンバーを義勇兵としてアフガニスタンに派遣した。さらにまたこの頃から、かつてのダル・ウル・イスラムの残党のネットワークを通して、アムステルダムを拠点に、中東のイスラム主義勢力とも連絡をもつようになった。

こうしてアブ・バカル・バアシル一党がスハルト体制崩壊後、インドネシアに帰還するまでには、そのネットワークはかつての中部ジャワをはるかに超

えて、マレーシア、シンガポールからアフガニスタン、中東、ヨーロッパにまで拡がるようになった。ただし、これは、ジャマア・イスラミアが組織として非常な拡大を見たということではない。ジャマア・イスラミアはわれわれが通常、理解するようなフォーマルな組織ではない。アブ・バカル・バアシルの教えを受け、かれを師としてイスラム国家建設の大義のために挺身することを誓えば、ジャマア・イスラミアに入ったことになる。あとはどれほど「真の」ムスリムとして生きることができるかである。そしてそこで「真の」ムスリムとして生きることのなかには、イスラム国家建設のために生きる＝殉ずる、つまり、ジハードということも含まれる。

このようにジャマア・イスラミアはインドネシアに自生的なイスラム主義の勢力であり、中東から突然、最近になって持ち込まれたものではない。あるいは別の言い方をすれば、ジャマア・イスラミアのようなイスラム主義集団が一般に注目されるようになったのは2001年9月11日事件以降のことであっても、これらの勢力はそれ以前から、イスラム世界の各地で現代世界システムの編成原理それ自体を否定するものとして立ち現れていたものであり、その意味でイスラム主義の問題をテロの問題、「化外の民」の平定と文明化の問題と捉えるのはすぐれてアメリカ的なものである。

ではインドネシアではこうしたイスラム主義勢力の勢力拡大はどのような問題を提起しているのか。イスラム主義者はイスラム世界のどこにでもいる。しかし、そうした勢力がどれほど力をもつかは国によって大いに違う。それにはさまざまな理由がある。しかし、そこでもっとも重要な要因のひとつは、国民国家の建設、あるいは最近また流行りはじめたことばを使えば、nation-buildingの成否にある。ではnation-buildingとはなにか。このことばはさまざまな意味を込めて使われるが、その基本には常に、国家がごくあたりまえの正義を保障し、人々が

社会生活を営む上で最低限必要とするサービスを提供することによって、人々がいま、ここにある国家を「われわれ……国民」の国家と受け入れることにある。この正否が世界各地におけるイスラム主義者の勢力の消長と大きく関わっている。たとえばアフガニスタン、パキスタンのように国家が破綻し、経済が崩壊し、法秩序が解体したか、あるいは解体の危機にあるところでは、人は「国民」に代わる新しい国家・社会・経済編成の原理を求めるほかない。イスラム主義はそうした原理のひとつとなった。これに対し、マレーシアではこれまでnation-buildingは概ね順調に進行した。それはこの30年、マレーシアの政治が安定し、経済が発展し、多くの人たちがその恩恵を享受したことに見るとおりである。こうしたところではイスラム主義が力をもつ可能性はほとんどない。

インドネシアはこの中間の事例である。インドネシアでは、nation-buildingはマレーシアほどうまくいっていない。しかし、パキスタンほど惨澹たる有様でもない。たしかに1998年のスハルト体制崩壊以降、私刑（街頭におけるスリ、どろぼうに対するリンチ）、反華人暴動、土地占拠、宗教対立、民族浄化、独立運動といった混乱が各地でおこっており、そうした問題の基本には、スハルト時代、国家がごくあたりまえの正義を保障しなかった、そのためその反動として、人々が国家に抛ることなくみずから正義を確保しようとしているという事情がある。しかし、人々がみずから正義を確保しようとするれば、そこでおこることは、人々が正義の名において殺し合うことである。こうしてアチェ人は正義の名においてインドネシア共和国からの独立を要求し、ギャック人はマドゥラ人を殺し、マルクのイスラム教徒はキリスト教徒を殺し、イスラム主義勢力がディスコを焼き討ちし、バリ事件をひきおこした。イスラム・ジャマアに関する二つの論考はそうした事情を要領良く示している。